

団体概要

(令和8年7月1日時点)

1. 概要

名 称	株式会社スマートエネルギーとっとり		
所 在 地	鳥取市若葉台二丁目 1 6 番 1 号		
設立年月日	令和 6 年 1 2 月 1 9 日	電 話	0857-77-4030
代 表 者	代表取締役 深澤 義彦	担 当 部 課	経済観光部経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室
基 本 財 産 (出資金及び内訳)	出資金の額 4,000万円 (内訳) 市 1,880万円 (47%)、ダイヤモンド電機(株) 860万円 (21.5%)、(株)城洋 860万円 (21.5%)、(株)市民エネルギーとっとり 200万円 (5%)、(株)鳥取銀行 200万円 (5%)		
設 立 経 過	鳥取市は、令和 5 年 4 月に環境省の「脱炭素先行地域」に選定され、2030年度までに電力消費に伴うカーボンニュートラルと地方創生を同時に実現するため、若葉台地域と佐治町において、地域脱炭素の様々な取り組みを進めている。鳥取市脱炭素先行地域の核となる事業である、戸建住宅へ太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、高度なエネルギーマネジメント技術で最適制御し、効率的に需給調整することで、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進する先進的な取組を展開すべく、鳥取市と技術・知見を有する企業による共同出資のもと、地域エネルギー事業会社として設立。		
基 本 理 念	地域共生型再エネの導入などを通じて、2030年度までに鳥取市脱炭素先行地域計画を実現することはもとより、2050年のゼロカーボンシティ実現に向けた道筋を付け、地域経済循環の活性化、地域の課題解決・進化再生、災害耐性の向上など安全・安心に住み続けられる持続可能なまちづくりにつなげる。		
定款または寄附行為記載事業	(1) 発電事業並びに電力売買に関する事業、電力等エネルギー供給の取引に関する事業及び電力サービスに関する事業 (2) 発電設備、充電設備及びそれらの附属設備の販売並びにリース (3) 電気工事の設計、施工、監督及び保守 (4) エネルギーの使用及び売買に関するコンサルティング (5) 上記各号に附帯関連する一切の事業		
実 施 事 業	(1) 住宅用電力サービス事業 (住宅用PPA等) (2) 業務用電力サービス事業 (事業所、公共施設PPA) (3) 太陽光発電事業 (4) VPP・EMSサービス事業		

指定管理の 状 況	施 設 名	指 定 期 間
	—	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	—	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	—	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	—	令和 年 月 日～令和 年 月 日

(千円)

2. 財務の状況

	総収入額	総支出額	差引収支額
令和8年度予算	491,237	491,237	0

(千円)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算
決算の 状況	(B/S) 貸借対照表	資 産				39,999	85,896
		負 債				0	49,853
		純資産・正味財産	0	0	0	39,999	36,043
	・損益計算書(P/L) ・正味財産増減計算書	経 常 収 益				2	70,152
		経 常 費 用				3	19,815
		経 常 損 益 ・当期経常増減	0	0	0	-1	50,337
		当 期 純 利 益 ・当期一般正味財産増減				0	-3,749
市からの 支出金	指定 管理料	総 額				0	0
		(うち指名指定)				0	0
	委託 料	総 額				0	0
		(うち随契)				0	0
	補助 金等	総 額				0	63,247
		(うち運営費補助)				0	9,213
	その他					0	0
	小計		0	0	0	0	63,247
国・県 等からの 支出金	指定管理料					0	0
	委託料					0	0
	補助金					0	0
	その他					0	0
	小計		0	0	0	0	0
受益者 負担等	受益者負担					0	0
	その他		0	0	0	2	6,905
	小計		0	0	0	2	6,905
合計			0	0	0	2	70,152

(千円)

借入金 等	借入金					49,583
	(うち市からの借入金)					0
	市の損失補償債務残高、 市の債務保証残高					49,583
新会計基準への移行年度		—				

3. 評価指標

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算
健全性	流動比率				0.0%	101818.5%
	自己資本比率				100.0%	42.2%
自立性	市指定管理事業依存率				0.0%	0.0%
	市受託事業依存率				0.0%	0.0%
	市補助金等依存率				0.0%	90.2%
効率性	人件費比率				0.0%	48.4%
	管理費比率				100.0%	99.4%

4. 主要事業実績（令和7年度）

事業名	区分	決算額	うち市の支出額		市支出率	市担当部署	公益目的
脱炭素先行地域づくり事業	補助事業	74,695	54,034		72%	スマートエネルギータウン推進室	○
合計		74,695	54,034		72%		

(人)

5. 役員・職員の状況

5. 役員・職員の状況			令和6年度	令和7年度	令和8年度
役員	常勤	うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	0	0	0
			0	0	0
	非常勤	うち市OB	6	6	6
		うち市派遣	0	0	0
			2	2	2
役員計	うち市OB	6	6	6	
	うち市派遣	0	0	0	
		2	2	2	
評議員	うち市OB	0	0	0	
	うち市派遣	0	0	0	
		0	0	0	
役員・評議員計	うち市OB	6	6	6	
	うち市派遣	0	0	0	
		2	2	2	

職員	正規	うち市OB	0	2	1
		うち市派遣	0	0	0
			0	1	1
	嘱託		0	0	0
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	0	0	0
職員計			0	2	1
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	0	1	1
パート・アルバイト等			0	0	0